

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 不登校児童生徒の学習支援体制整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会事務局 学校支援課 総合支援第一係 電話番号：058-272-1111 (内 3698)

E-mail：cl7782@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 600 千円 (前年度予算額： 600 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	600	200	0	0	0	0	0	0	400
要求額	600	200	0	0	0	0	0	0	400
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・令和2年度の本県の小・中学校における不登校児童生徒は約3,432人で、長期に渡って不登校状況にある児童生徒も増えている。
- ・家庭にひきこもりがちな児童生徒については、学習に対する不安や遅れが学校復帰のネックになっていることも多く、教員が継続的に家庭訪問を行っているが、教員に学校外の学習支援を過度に期待することには時間的にも困難な状況にある。
- ・「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」(平成28年12月交付)に基づく「不登校児童生徒への支援の在り方について」(令和元年10月交付)に示されたように、児童生徒の採用や能力に応じて、それぞれの可能性を伸ばせるよう、学校、教育委員会、教育支援センター等の公的機関と、フリースクール等の民間施設・団体とが積極的に連携を図っていくことが求められている。

(2) 事業内容

- フリースクール等民間団体との連携体制の整備
 - ・県内のフリースクール等の現状を把握する。

- ・「岐阜県学校・フリースクール等連携協議会」において、令和3年度に策定した「岐阜県フリースクール等ガイドライン」を基に、公的機関と民間施設・団体の積極的な連携の在り方について協議し、よりよい連携の在り方について広く周知する。
- ・不登校児童生徒の保護者等を対象に「進路情報等の説明会」を開催する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国負担 1/3、県負担 2/3

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	120	連携協議会有識者（講師）報償費
旅費	241	連携協議会出席者旅費
印刷製本費	100	チラシ印刷
使用料及び 賃貸料	139	説明会会場使用料
合計	600	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第3次岐阜県教育ビジョン

基本方針2 多様な学びを支援する教育体制の充実

目標8 学びのセーフティネットの構築と学びの再チャレンジの推進

基本方針3 未来を切り拓くための基礎となる力をはぐくむ教育の推進

目標1-1 基礎となる学力を育成する義務教育段階の取組

基本方針4 勤務環境の改革と教職員の資質向上

目標2-0 長時間勤務・多忙化解消に向けた取組の推進

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 不登校児童生徒がICTを活用した学習により、指導要録上の出席扱いとした児童生徒数を増加させる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R4)	
					達成率	
不登校児童生徒がICTを活用した学習により、指導要録上の出席扱いとした児童生徒数	3	15	30	30	30	50%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・県内フリースクールへ視察に行き、代表者等からの聞き取りにより、各施設の状況を把握し、課題意識を共有した。
令和3年度	<p style="color: red;">令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%</p>
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>不登校児童生徒の学習支援体制を整備することは、児童生徒の学習の機会を確保することに加えて、児童生徒と学校・社会とのつながりを作る必要がある。</p> <p>また、体制が整備されることで不登校児童生徒を支援する教員の負担軽減にもつながるため。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>不登校児童生徒の学習機会を確保することについて、通知等の理解やICT機器の普及により成果が上がっている。</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>各教育事務所と連携を図り、対応している。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>フリースクール等民間団体はそれぞれ独自性があり、学び方は多様であるため、行政やその他の関係機関等との効果的な連携の在り方を検討していく必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>フリースクール等民間団体での実際の取組等を通じて、効果的な相互評価の仕組みや、その在り方について調査を行い、「児童生徒一人一人が自立的に生きるための在り方について」の資料を作成する。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	